

「下流社会」という言葉が生み出したもの

現在の日本では、生活保護を受けている人が一三〇万人くらいいると言われていますが、その一方で、金融や資産を一億円持っている人も一三〇万人くらいいると言われています。僕が以前に書いた『下流社会』（光文社新書）という本は、決して経済的に恵まれない人々のことを書いたものではありませんが、本が売れることで格差論議が活発になつたと感じています。

つまり、「下流社会」という言い方が、一つの眼鏡のような役割を果たしたのではないのでしょうか。ぼんやりとしか見えなかったものが、眼鏡をかけたならよく見えたということだと思います。

格差が拡大し固定化する危険

三浦 展 Interview with Atsushi Miura

生涯賃金に
大きな差が出る社会

日本の社会で個人の所得格差が広がっていることは、ジニ係数を見ても明らかです。

ジニ係数を見ても、格差はそれほど広がっていないと言いますが、その場合、世帯単位の所得データを使っているからです。所得がなくて結婚できない、世帯を形成できない人は統計に入っていない。しかし、個人単位の所得を見ると、そうした人の所得格差はもつと大きいわけです。

たとえば、二〇年、三〇年前の三〇代前半の人たちと比べたときに、今の三〇代前半の人の所得格差は、かなり開いているでしょう。それは、正規雇用者と非正規雇用者の差が大きいです。しかも今後、さらにその格差が拡大していくわけです。正規雇用者で出世コースを行く人は、今まで以上に早く出世できるようになります。

一方、フリーターの給料は上がらない。ごく限られた人は、今後、正規雇用者になれるかもしれませんが、それでも給料格差が生まれてしまうでしょう。なぜなら、例えば、三〇歳で正規雇用者になつたとしても、給料は入社三年目くらいの社員と同じ程度しかもらえないはずだからです。そしてその差は、何年勤めてもなかなか縮まらないは

ずです。

正規雇用者になれないならば、自分で会社を起こそうと考えるかもしれません。しかし、フリーターだけしか経験したことがない人には、はたして起業は可能でしょうか。そう夢見ている人は多いと思いますが、サラリーマンより自営業の方が競争は厳しいのですから、失敗する可能性は大きいわけです。すると、もっと大きな格差がついてしまいきます。このように、これからの社会システムでは、今までよりもお金持ちになれる人は増えるでしょうが、その一方で、今までよりも貧乏になる人がその何倍も増えることになるでしょう。

企業の雇用調整が引き金

火をつけるには、火薬だけではなくて引き金が必要です。フリーターやニートが増えたのは、企業が雇用調整を行ったためだと労働経済学者は言います。しかしそれは引き金です。僕は、火薬は何だったかと考えます。今の若者には、「あんまり働きたくない」と思っている者や、「自分らしい仕事をしたくない」、「自分らしくない仕事はしたくない」とか考える者が多い。そういう火薬がなければ、引き金をいくら引いたって火はつきま

せん。

では、自分らしい仕事をするためには起業すればいいのかというと、そんなに甘くないわけです。フリーターになるタイプの若者は、自分の将来について、計画できない人が多い。そうした人たちが、起業できるわけがありません。起業して成功するためにはやはり目端がきくとか、時流を読めるとか、それなりの能力が揃ってなければ無理だからです。

普通の人であれば、「正社員を一〇年やって、世の中の仕組みを理解してから起業しよう」と考えるはずですよ。

僕は起業したわけではありませんが、会社勤めでなくて稼げるようになるのに四〇歳までかかりました。最初の会社を辞めた時はバブル真盛りでしたから、起業するチャンスはあつたはずですが、自分にその気がありませんでしたし、それだけの力があるとも自分では思わなかつた。ただ、お金だけのことを考えれば、あの時に起業した方が、ずっと儲かつたと思います。しかし、自分としては、まだそれは早いと考えたわけで、それはそれで良かったと思います。四〇歳で独立しても、三〇歳までに独立しても、人それぞれ一番良いパターンがあるはずで、そこで成功すればいいからです。しかしマスコミなどは、「一九歳で社長だ」といった特別な事例ばかりを伝えますから、それができない人は、「自分は落ちこぼれている」とかあせってしまうわけです。

中流的価値観が不安定に

最近景気の回復傾向が顕在化してきたことなどもあって、企業に対してフリーターの正社員化などを求める声も高まっています。しかし現実には、それはそんなに簡単な話ではありません。企業にとつては、一〇年間フリーターだった人を雇うのは大変なコストだからです。大学を出た若者を雇う方が効率がいいのです。

企業としては、三〇歳でフリーターの経験しかない人を雇うのは、一種の「福祉」だと思わないとやれないでしょう。ところが現在の政府は、「小さな政府」を目指しています。「小さな政府」では、福祉は削減されるべき対象です。そうすると結局、格差問題を解決する方法は、「再チャレンジできる社会の実現」という方法しかないわけです。

雇用の問題は、少子化問題とも密接に関係しています。なぜなら、男性は正社員になれないとなかなか結婚ができないからです。それはそうでしょう、自分の娘を積極的にフリーターの男の嫁にやろうという人はまずいないはずですよ。

今の日本は、「雇用なき景気回復」をしています。だから足下がふらついている。社会の一番の基礎である個人個人の経済生活が不

安定になっているのです。そうした状況では人々の気持ち安定するわけがありません。しかし政府は、「不安だしたら、走り続けなさい」という社会を目指しています。そうなる、やはり強い人しか残れません。残念ながら、皆が皆、そんなにタフではないわけです。走り続けることができずに、諦めるしかないという人も少なくないのではないのでしょうか。

「下流社会」の人は
自由な不安定を求めている？

普通の人々が普通に働いて、普通の収入を得て、普通の幸せを得るといのが中流社会です。ある程度、自由は束縛されるけれど、安定している方がいいというのが中流の価値観です。そう考えると、上流と下流の人たちというのは実は似ている面があります。つまり自由を求めて不安定を許容しているのです。上流は、「規制緩和しろ」、「年功序列は嫌いだ」、「成果主義に賛成」、逆に「ダメなときは落ちてもよい」といっ。

下流の人も同じです。しかし悲しいかな、実力がなければ所得が低い。自由で実力があれば所得が高く、自由で実力がなければ所得は低くなります。好きなことだけ仕事にしたら、だいたいが貧乏になってしまいます。下

流の人は、意欲と能力が低い。計画性にも乏しい人がほとんどです。「いつまでにこれを達成しよう」という考え方が弱い。人任せな傾向が強いわけです。「まだ親もいるし」、「住んでいられる部屋もあるし」と思って妥協してしまい、結局そのままになってしまっわけです。

格差は固定化する危険

色々と言ってきましたが、現在のまま進んでいけば、所得格差はどんどん広がっていくと思います。ただし、今より格差が拡大するのが良いか悪いか、その評価は別です。今までの日本社会がある意味で「悪平等」であったのは間違いないからです。

これまでの会社とか役所には、大して仕事もせず、一日過ごして給料をもらっている人が大勢いました。それが、成果主義になること自体は、僕は健全だとは思いますが、ですから、これまでより格差が広がっていくことを、いけないとは思いますが、切実な気がします。むしろ今は、皆が納得できる格差を模索している状況だと言ったこともできます。

ただし少なくとも、親が失敗したから子供も失敗したところから始めなければならぬ、という社会にはなるべきではありません。子供というのは社会全体で育てるはずのもの

ので、たとえ親がどうであれ、教育の機会はその子にとっても均等でなければならぬはずだからです。しかし、今の日本ではそれができていないというのが、非常に問題だと思います。そして格差が広がることによつて、ますますその傾向が強くなるようになって、僕は、格差が広がることに賛成はできません。

『下流社会』という本の中で、冗談半分で「東大を無料にしろ」と書きましたが、本当は、全ての教育は無料であるべきだと、僕は思います。

(この記事は、CEL編集部が三浦氏にインタビューを行い原稿としたものです)

□三浦 展(みつら・あつし)

カルチャースタディーズ研究所主宰、消費社会研究家、マーケティングアナリスト。一九五八年生まれ。八二年一橋大学社会学部卒業。(株)バルコに入社し、マーケティング情報誌「アクト」編集室勤務。同誌編集長。「第四山の手」、「新人類」等のキーワードを使い、時代、世代、消費、都市、文化などを分析。特に団塊世代研究、東京論、郊外研究等により注目を集める。九〇年三菱総合研究所に入社し、マーケティング、文化施設企画等を担当。九九年消費・都市・文化研究シンクタンク、カルチャースタディーズ研究所設立。主な著書は、『下流社会マーケティング』(日本実学出版)、『下流社会』(光文社新書)、『上流な私? 下流な私? いまどきの女性』(コトと生活) (PHP研究所)など。